

## 2 勤労者世帯の状況

### (1) 平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない

勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に収支をみると、消費支出は貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっており、可処分所得も貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっている。平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない。

なお、年間収入階級、貯蓄現在高階級別に平均消費性向をみると、年間収入600万円未満の世帯では貯蓄現在高が多くなるほど平均消費性向はおおむね高く、3000万円以上の階級では115.2%となっており、貯蓄を取り崩して生活しているということがうかがえる。年間収入600～900万円未満の世帯でも同様に貯蓄現在高が多くなるほど平均消費性向はおおむね高くなり、3000万円以上の階級で85.4%となっている。年間収入900万円以上の世帯では、各階級70%程度で貯蓄現在高による差はみられない。

図19 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

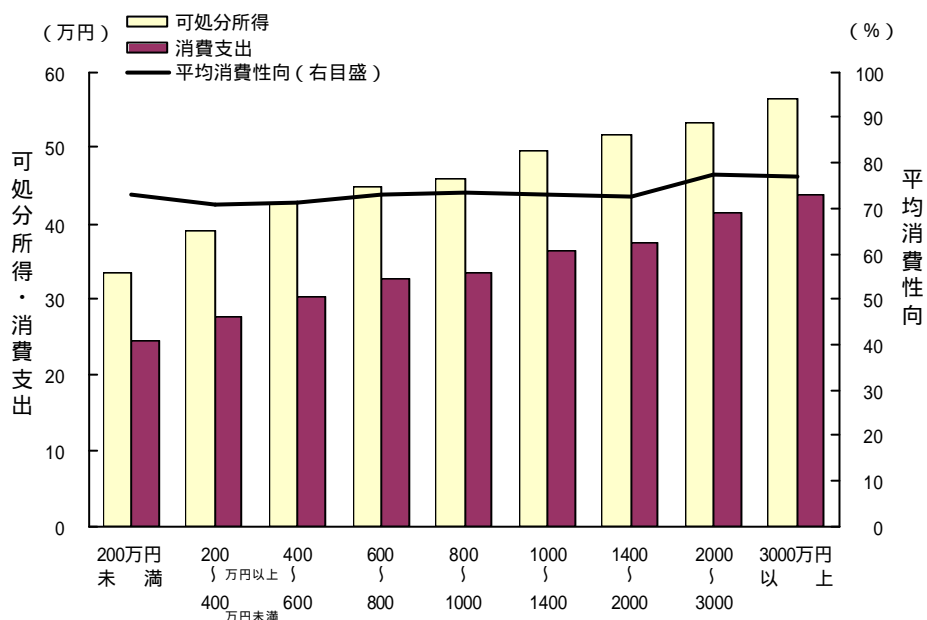
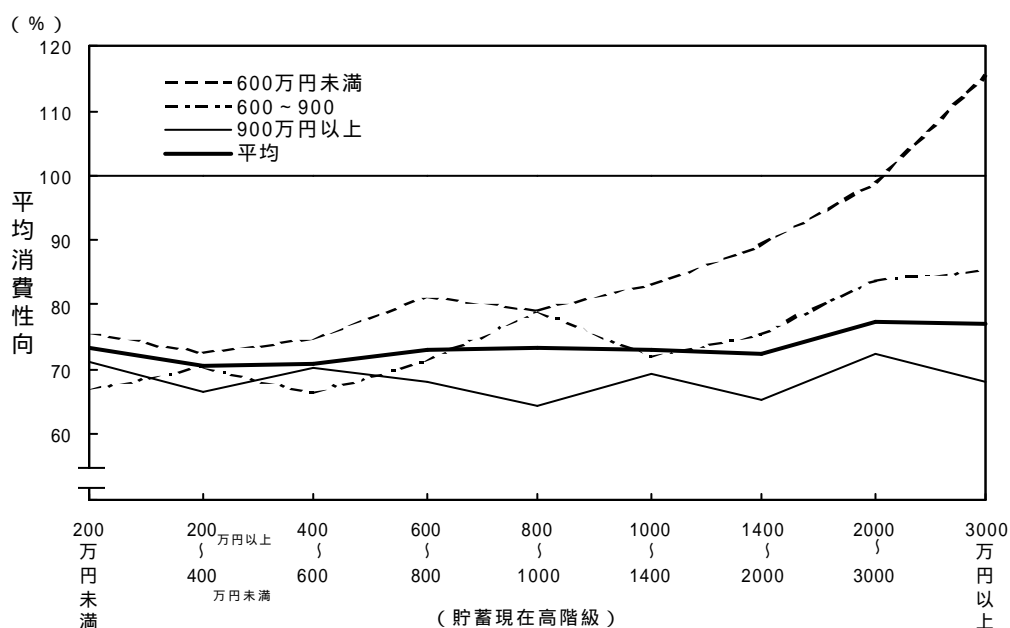


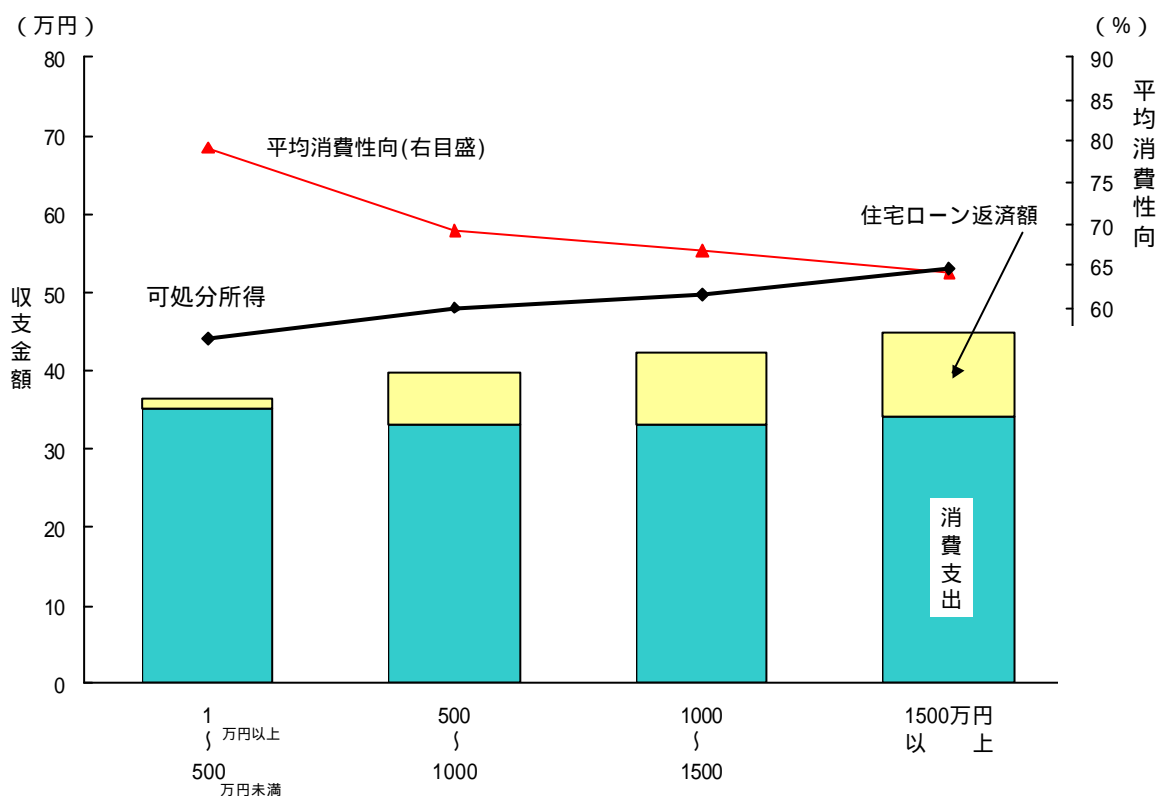
図20 年間収入階級、貯蓄現在高階級別平均消費性向（勤労者世帯）



(2) 可処分所得と住宅ローン返済額は、負債現在高が多くなるほど多い

負債を保有している勤労者世帯について負債現在高階級別に収支をみると、可処分所得は負債現在高が多くなるに従って多くなるが、消費支出は負債現在高階級による差はみられない。したがって、平均消費性向は負債現在高が多くなるに従って低くなっている。一方、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多くなるに従って多くなっており、収入が多い分が住宅ローン返済に回っていることがうかがえる。

図21 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出（負債保有勤労者世帯）



注) 可処分所得とは、実収入から税金，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。